



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男

(TEL) 03-3437-5488

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,385	△1.9	2,973	29.5	3,069	23.4	1,555	38.3
23年3月期	58,503	11.4	2,296	96.2	2,488	82.3	1,124	304.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,613百万円 (30.9%) 23年3月期 1,232百万円 (215.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	65.43	—	5.2	7.4	5.2
23年3月期	47.30	—	3.8	6.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,065	31,679	71.8	1,269.69
23年3月期	41,447	30,932	71.2	1,240.49

(参考) 自己資本 24年3月期 30,187百万円 23年3月期 29,493百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,139	△1,249	△1,299	12,840
23年3月期	4,363	△1,063	△1,415	11,250

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	832	74.0	2.8
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	713	45.9	2.4
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		39.6	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,700	5.3	1,150	13.3	1,200	12.4	600	17.7	25.24
通期	61,000	6.3	3,500	17.7	3,550	15.7	1,800	15.7	75.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	25,222,266株	23年3月期	25,222,266株
24年3月期	1,446,904株	23年3月期	1,446,816株
24年3月期	23,775,378株	23年3月期	23,775,573株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,502	△2.6	2,707	61.4	2,882	54.8	1,595	73.2
23年3月期	35,406	4.3	1,677	80.5	1,861	57.2	921	34.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	67.12	—
23年3月期	38.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	36,109		30,047		83.2		1,263.79	
23年3月期	34,644		29,314		84.6		1,232.99	

(参考) 自己資本 24年3月期 30,047百万円 23年3月期 29,314百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	17,300	2.7	900	△26.8	500	37.7	21.03	
通期	36,900	7.0	2,900	0.6	1,650	3.4	69.40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(有価証券関係)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 表示方法の変更	41
(7) 追加情報	42
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(企業結合等関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) 生産、受注及び販売の状況	49

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな回復基調にあったものの、急速な円高の進行やタイの洪水被害による生産活動の低下、欧州政府債務危機による海外経済の減速などの影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス産業においても、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は依然として慎重であり、厳しい事業環境が継続しておりますが、リスク管理の強化やグローバル化への対応などの戦略的な情報化投資に対する需要は高まりつつあります。

このような状況下にあって当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』の2年目として、金融・通信に次ぐ柱となるコア事業の育成や、新たな企画型事業の創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立に注力してまいりました。これらを実現するために、プロジェクトマネジメント強化を中心とした「S I 力の強化」施策や、他社との協業による事業拡大を狙いとした「アライアンスの積極化」施策、コア事業分野別にグループ会社連携を進める「グループ総合力の強化」施策、経営基盤を支える情報システムの刷新による「経営インフラの強化」施策など、企業価値を向上させるための各種施策を積極的に推進しております。

具体的には、新たな企画型事業の創出への取り組みとして、業務データをフローやガイダンスなど画面表示の指示に沿って容易に分析できる「BI NavigationStudio」を開発し、販売を開始いたしました。また、グローバル展開へ向けたビジネス基盤確立の取り組みとして、製造業や不動産業、金融業を中心に、海外におけるシステム開発やBPO（注1）などの案件の具体化を推進いたしました。さらに、独自のプロジェクトマネジメントシステムを開発・適用し、開発案件の規模や重要度に応じて品質、進捗、生産性のある化を徹底するなどプロジェクトマネジメントを強化することにより、サービス品質の向上を図りました。第3四半期からはグループ会社への展開も進めております。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に答えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

（注1）BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）：企業などが自社の業務の一部を専門業者に企画から運営まで一括して外部委託すること。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	57,385	△1.9%	34,502	△2.6%
営業利益	2,973	29.5%	2,707	61.4%
経常利益	3,069	23.4%	2,882	54.8%
当期純利益	1,555	38.3%	1,595	73.2%

## ＜売上高の内訳＞

(単位：百万円)

		連結		個別 (参考)	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	35,874	△0.7%	24,080	△3.3%
	オペレーション エンジニアリングサービス	12,673	△0.4%	10,043	△0.2%
	プロダクトサービス・その他	4,298	△15.5%	378	△11.1%
	小計	52,845	△2.0%	34,502	△2.6%
人材サービス	人材派遣・その他	4,539	△0.6%	—	—
	小計	4,539	△0.6%	—	—
合計		57,385	△1.9%	34,502	△2.6%

売上高は573億85百万円（前年同期比1.9%減）となりました。売上高の減少は、前年同期の金融大型開発案件の減少による影響を、サービス業および製造業の増加でカバーするにいたらず、システムエンジニアリングサービスが減少したこと、また、震災などによる一時的な機器販売の需要低下の影響によりプロダクトサービスが減少したことによるものであります。

売上原価は487億73百万円（前年同期比3.4%減）となり、売上総利益は86億11百万円（前年同期比7.3%増）となりました。売上総利益の増加は、一部子会社において不採算案件が発生したものの、主に個別においてプロジェクトマネジメント強化による不採算案件の減少や稼働率の向上、生産性向上によるプロジェクト採算の改善などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』に基づき、新規事業の創出や営業体制の強化、経営インフラの強化などに対し戦略的な支出を実施しましたが、各種費用削減に積極的に取り組んだ結果、56億37百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

この結果、営業利益は29億73百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は30億69百万円（前年同期比23.4%増）、当期純利益は15億55百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

### 情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

運輸業基幹業務システム再構築案件、金融業システム統合案件や営業店システム開発案件、製造・卸売小売業 E R P (注2) 案件など、各分野での売上高が増加し、また金融業 A M O (注3) 案件など新たなサービス分野における売上高も増加いたしました。前年同期の金融大型開発案件の影響をカバーするにいたらずシステムエンジニアリングサービス売上高は減少いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

顧客内製化などによる運用コスト削減への動きが一巡する中、金融業やサービス業の運用案件を新たに受注獲得いたしました。一部ネットワーク関連の運用案件の縮小もあり、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド関連の需要は増加しているものの、震災などによる一時的な需要低下の影響により、売上高は減少いたしました。

(注2) E R P (エンタープライズ・リソース・プランニング) : 企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念、およびこれを実現する I T システムやソフトウェアのこと。

(注3) A M O (アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング) : 企業などが自社システムの維持・管理・保守業務を専門業者に外部委託することにより、 I T 投資最適化を図ること。

### 人材サービス事業

[人材派遣・その他]

カスタマセンタへの要員派遣の大量新規受注や流通関連のアウトソーシング事業拡販などが順調に推移しましたが、主要取引先の一部において、派遣スタッフの内製化や就労スタッフの縮小があり、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。

## ② 次期の見通し

わが国経済については、復興需要の顕在化や底堅い消費の下支えなどにより、緩やかに回復すると見込まれておりますが、電力問題の影響や欧州債務問題などによる世界景気の下振れ懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

情報サービス産業についても、リーマンショック以降延延されてきた I T 投資案件の再開が期待されるなど緩やかな回復が見込まれておりますが、景気の先行き不透明感から、引き続き厳しい経営環境が続くと見込まれております。

当社は、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画の最終年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの施策に取り組みます。当社グループが付加価値の高いサービスを効率的に提供できる『バリュー・ソリューション・プロバイダー』となることにより、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、自律して成長する会社を目指してまいります。

平成25年3月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結		個別 (参考)	
		対当期増減率		対当期増減率
売上高	61,000	6.3%	36,900	7.0%
営業利益	3,500	17.7%	2,750	1.6%
経常利益	3,550	15.7%	2,900	0.6%
当期純利益	1,800	15.7%	1,650	3.4%

## ＜売上高の内訳＞

(単位：百万円)

		連結		個別 (参考)	
			対当期増減率		対当期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	38,600	7.6%	26,300	9.2%
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,000	2.6%	10,200	1.6%
	プロダクトサービス・その他	4,850	12.8%	400	5.8%
	小計	56,450	6.8%	36,900	7.0%
人材サービス	人材派遣・その他	4,550	0.2%	—	—
	小計	4,550	0.2%	—	—
合計		61,000	6.3%	36,900	7.0%

売上高は610億円（当年度比6.3%増）を予想しております。システムエンジニアリングサービスにつきましては金融業を中心に複数の大型開発案件を見込んでおり、オペレーションエンジニアリングサービスにつきましては堅調に推移すると見込んでおります。また、プロダクトサービス・その他につきましては前年同期の震災影響からの回復需要を見込んでいることから、情報サービス売上高は増加すると見込んでおります。人材派遣・その他につきましては、取引先における内製化は一層進むと予想されるものの、コールセンタ需要に応じていくことにより、人材サービス売上高は当年度並みに推移すると見込んでおります。

利益については、増収効果やグループ全体におけるプロジェクトマネジメント強化に伴う不採算案件の削減などにより、営業利益は35億円（当年度比17.7%増）、経常利益は35億50百万円（当年度比15.7%増）、当期純利益は18億円（当年度比15.7%増）を予想しております。

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は420億65百万円となりました。ソフトウェアが6億33百万円、受取手形及び売掛金が6億18百万円、それぞれ減少しておりますが、現金及び預金が19億40百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が6億17百万円増加しております。現金及び預金の増加につきましては、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

負債は103億86百万円となりました。未払金が3億4百万円増加しておりますが、短期借入金が3億11百万円、未払法人税等が1億56百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が1億29百万円減少しております。

純資産は316億79百万円となりました。利益剰余金が当期純利益により15億55百万円増加いたしました。剰余金の配当により8億32百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が7億47百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末112億50百万円に比べ15億90百万円増加し、128億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは41億39百万円となりました。税金等調整前当期純利益が6億84百万円増加いたしました。法人税等の支払額が10億60百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ得られた資金が2億23百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは△12億49百万円となりました。無形固定資産の取得による支出が1億36百万円減少いたしました。投資有価証券の取得による支出が3億円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ使用した資金が1億86百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは△12億99百万円となりました。短期借入金の純増減に伴う支出が3億15百万円増加しております。長期借入金の返済に伴う支出が4億30百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ使用した資金が1億16百万円減少しております。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	73.2	70.8	71.2	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	53.5	47.3	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.6	68.7	15.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.7	185.3	394.3	910.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行なうことが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の使途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、1株当たり15円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせまして1株当たり30円を予定しております。

また、次期の配当については、上記の方針に基づき1株当たり年間30円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

## ① 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ② ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ③ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）および連結子会社7社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

### 〔情報サービス事業〕

#### (1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守を行っております。

#### (2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

#### (3) プロダクトサービス・その他

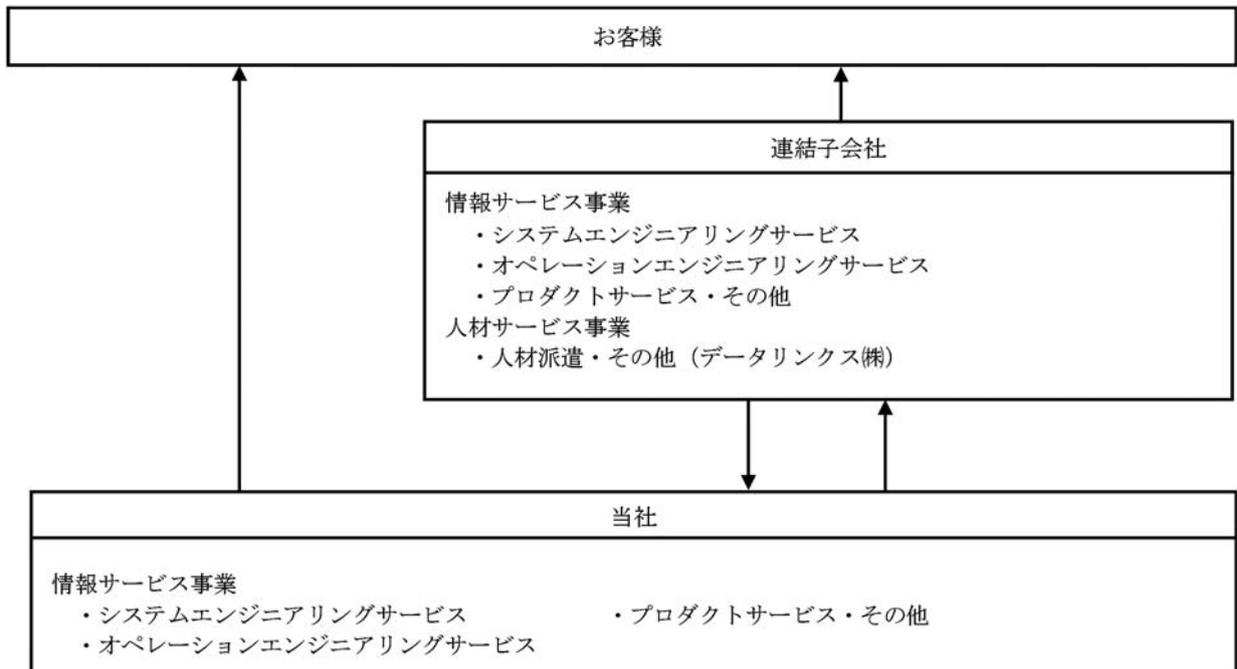
他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

### 〔人材サービス事業〕

#### (4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス事業
データリンクス株式会社	309百万円	50.02%	情報サービス事業 人材サービス事業
株式会社F A I T E C	300百万円	80.10%	情報サービス事業
日本S E株式会社	755百万円	96.95%	情報サービス事業
株式会社総合システムサービス	46百万円	100.00%	情報サービス事業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	情報サービス事業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス事業

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「お客様のかけがえのないパートナーとして、独自のソリューション、感動を与えるサービスを心がけ、社員一人ひとりが能力を高めながら、光り輝く個性を発揮し、常に未来を志向して持続的な成長を目指す、良き市民グループ」という経営ビジョンに基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス産業を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』に基づき、現在のグループ体制で、最終年度の連結売上高700億円規模を目標とし、将来的には資本・業務提携も含め、連結売上高1,000億円を目指してまいります。具体的には以下の2点を設定しております。

- ① 平成25年3月期において売上高680億円、営業利益51億円（連結：通期）の達成
- ② 平成25年3月期において売上高410億円、営業利益35億円（単体：通期）の達成

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など市場拡大期における従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後はクラウドコンピューティング・仮想化などの新たな技術を活用したサービス提供型の事業形態が成長すると見込まれております。

当社グループは、このような業界環境の変化を好機と捉え、最適な事業ポートフォリオの構築に向け企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの施策に取り組みます。当社グループが付加価値の高いサービスを効率的に提供できる『バリュー・ソリューション・プロバイダー』となることにより、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、自律して成長する会社を目指してまいります。

具体的には、既存事業の変革や新規事業の創出により、事業ポートフォリオの最適化を図ります。また、根幹のSI事業においては、コンサルティングからアウトソーシングまでの一貫サービスのさらなる拡大、プロジェクトマネジメントの一層の強化、オフショア開発の増強などにより、サービスレベル向上と収益性確保の両立を図ります。さらには、製販一体型組織への改組による企画・営業力の強化や、他社との戦略的な連携強化の推進、グループ総合力のさらなる強化などにより新規事業を創出します。なお、人材マネジメントの徹底やコーポレートガバナンス・CSRの向上など、当社グループを支える経営インフラの強化にも継続的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,675,614	13,615,833
受取手形及び売掛金	9,335,538	8,717,076
有価証券	—	300,402
商品	165,873	211,962
仕掛品	※2 486,501	※2 664,002
貯蔵品	12,943	10,834
繰延税金資産	1,263,791	1,144,542
その他	1,231,853	1,326,895
貸倒引当金	△18,947	△14,976
流動資産合計	24,153,168	25,976,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,024,190	5,011,592
減価償却累計額	△2,600,202	△2,690,628
建物及び構築物 (純額)	2,423,988	2,320,964
土地	6,431,725	6,422,365
その他	1,371,367	1,422,497
減価償却累計額	△1,132,347	△1,177,389
その他 (純額)	239,019	245,107
有形固定資産合計	9,094,733	8,988,437
無形固定資産		
のれん	2,268,024	1,842,513
ソフトウエア	2,416,554	1,782,624
その他	20,216	19,385
無形固定資産合計	4,704,796	3,644,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,392,761	※1 1,310,914
繰延税金資産	763,550	915,827
その他	※1 1,520,475	※1 1,429,262
貸倒引当金	△181,765	△199,860
投資その他の資産合計	3,495,023	3,456,144
固定資産合計	17,294,552	16,089,106
資産合計	41,447,721	42,065,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,056,593	2,168,156
短期借入金	344,320	33,060
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
未払金	1,232,016	1,536,812
未払法人税等	1,062,907	906,338
賞与引当金	2,218,365	2,214,885
役員賞与引当金	59,570	62,100
受注損失引当金	※2 114,852	※2 122,529
事務所移転費用引当金	27,519	—
損害賠償損失引当金	20,475	—
その他	2,254,619	2,355,669
流動負債合計	9,511,239	9,519,552
固定負債		
社債	220,000	100,000
退職給付引当金	498,721	435,342
役員退職慰労引当金	85,559	98,394
その他	199,902	233,001
固定負債合計	1,004,183	866,738
負債合計	10,515,423	10,386,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	18,755,198	19,478,665
自己株式	△1,493,542	△1,493,615
株主資本合計	29,565,574	30,288,967
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△72,302	△101,607
その他の包括利益累計額合計	△72,302	△101,607
少数株主持分	1,439,026	1,492,028
純資産合計	30,932,297	31,679,389
負債純資産合計	41,447,721	42,065,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	58,503,793	57,385,172
売上原価	※1 50,481,382	※1 48,773,981
売上総利益	8,022,410	8,611,191
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,891,028	1,899,255
賞与引当金繰入額	246,105	245,942
のれん償却額	432,808	425,511
その他	3,156,311	※2 3,067,162
販売費及び一般管理費合計	5,726,253	5,637,871
営業利益	2,296,156	2,973,319
営業外収益		
受取利息	19,420	14,261
受取配当金	29,580	32,686
受取保険金	6,000	—
保険事務手数料	9,289	9,057
保険解約返戻金	41,375	326
助成金収入	77,789	24,381
その他	25,402	22,079
営業外収益合計	208,857	102,794
営業外費用		
支払利息	10,100	4,181
支払手数料	2,644	1,255
その他	4,050	1,223
営業外費用合計	16,795	6,660
経常利益	2,488,218	3,069,453
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 4,651
投資有価証券売却益	39	—
ゴルフ会員権売却益	20	—
その他	—	374
特別利益合計	59	5,025
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,072
固定資産除却損	※5 15,439	※5 37,655
関係会社株式売却損	22,814	—
ゴルフ会員権評価損	8,750	—
事務所移転費用引当金繰入額	27,519	—
事務所移転費用	—	9,952
損害賠償損失引当金繰入額	20,475	—
特別退職金	44,904	15,773
再就職支援費用	19,076	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,053	—
その他	—	3,300
特別損失合計	171,032	72,754
税金等調整前当期純利益	2,317,246	3,001,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,165,403	1,395,474
法人税等調整額	△100,837	△35,578
法人税等合計	1,064,566	1,359,896
少数株主損益調整前当期純利益	1,252,679	1,641,827
少数株主利益	127,997	86,221
当期純利益	1,124,682	1,555,606

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,252,679	1,641,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,282	△28,704
その他の包括利益合計	※1 △20,282	※1 △28,704
包括利益	1,232,397	1,613,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104,880	1,526,301
少数株主に係る包括利益	127,517	86,821

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6, 113, 000	6, 113, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6, 113, 000	6, 113, 000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6, 190, 917	6, 190, 917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6, 190, 917	6, 190, 917
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	18, 462, 663	18, 755, 198
当期変動額		
剰余金の配当	△ 832, 147	△ 832, 139
当期純利益	1, 124, 682	1, 555, 606
当期変動額合計	292, 534	723, 466
当期末残高	18, 755, 198	19, 478, 665
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 1, 493, 302	△ 1, 493, 542
当期変動額		
自己株式の取得	△ 239	△ 73
当期変動額合計	△ 239	△ 73
当期末残高	△ 1, 493, 542	△ 1, 493, 615
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29, 273, 278	29, 565, 574
当期変動額		
剰余金の配当	△ 832, 147	△ 832, 139
当期純利益	1, 124, 682	1, 555, 606
自己株式の取得	△ 239	△ 73
当期変動額合計	292, 295	723, 393
当期末残高	29, 565, 574	30, 288, 967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△52,500	△72,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,801	△29,304
当期変動額合計	△19,801	△29,304
当期末残高	△72,302	△101,607
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△52,500	△72,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,801	△29,304
当期変動額合計	△19,801	△29,304
当期末残高	△72,302	△101,607
少数株主持分		
当期首残高	1,348,030	1,439,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	90,995	53,002
当期変動額合計	90,995	53,002
当期末残高	1,439,026	1,492,028
純資産合計		
当期首残高	30,568,808	30,932,297
当期変動額		
剰余金の配当	△832,147	△832,139
当期純利益	1,124,682	1,555,606
自己株式の取得	△239	△73
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71,193	23,698
当期変動額合計	363,488	747,091
当期末残高	30,932,297	31,679,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,317,246	3,001,724
減価償却費	1,458,710	1,413,552
のれん償却額	432,808	425,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186,325	△3,479
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,550	2,530
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	62,117	7,677
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	27,519	△20,493
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	20,475	△20,475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,542	△63,379
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△143,107	12,834
売上債権の増減額 (△は増加)	162,607	618,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	544,845	△221,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,845	111,562
未払金の増減額 (△は減少)	△260,926	240,004
その他	243,886	161,614
小計	4,836,668	5,666,164
利息及び配当金の受取額	44,838	45,695
利息の支払額	△11,066	△4,547
法人税等の支払額	△507,116	△1,567,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,363,325	4,139,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△650,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	550,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△204,889	△179,100
無形固定資産の取得による支出	△633,400	△496,749
投資有価証券の取得による支出	△762	△300,780
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
関係会社株式の取得による支出	—	△45,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△86,712	—
事業譲受による支出	*2 △134,155	—
その他	△3,677	22,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,598	△1,249,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,700	△311,260
長期借入金の返済による支出	△430,108	—
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△239	△73
配当金の支払額	△829,700	△829,648
少数株主への配当金の支払額	△36,166	△33,769
その他	△4,483	△4,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415,997	△1,299,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,883,731	1,590,219
現金及び現金同等物の期首残高	9,366,882	11,250,614
現金及び現金同等物の期末残高	*1 11,250,614	*1 12,840,833

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 7 社

主要な連結子会社の名称

データリンクス㈱

㈱F A I T E C

日本S E㈱

デジタルテクノロジー㈱

連結子会社でありました㈱アスタリクスは、平成23年 4 月 1 日を合併期日として当社と合併し、消滅いたしました。

ロ. 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

通天斯（上海）軟件技術有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

ロ. 持分法を適用していない非連結子会社（通天斯（上海）軟件技術有限公司他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

イ. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 3 社

3 月31日 4 社

ロ. 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

i. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ii. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

i. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ii. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

iii. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準 ( 工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (ロ) その他の工事  
工事完成基準

ホ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間 ( 3 年～10 年 ) にわたり定額法により償却を行っております。

ヘ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金 ( 現金及び現金同等物 ) は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

ト. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」 ( 企業会計基準第24号 平成21年12月4日 ) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日 ) を適用しております。

( 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 )

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」 ( 平成23年法律第114号 ) および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」 ( 平成23年法律第117号 ) が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額 ( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) が142,013千円減少し、法人税等調整額が142,669千円、その他有価証券評価差額金が655千円それぞれ増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券 (株式)	一千円	45,811千円
その他 (出資金)	203,627 "	203,627 "
計	203,627 "	249,439 "

※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
仕掛品	33,344千円	104,913千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	114,852千円	122,529千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	－千円	16,446千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地	－千円	4,651千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	－千円	1,072千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	－千円	36,504千円
その他(工具、器具及び備品)	15,439 "	1,008 "
無形固定資産		
その他(電気通信施設利用権)	－ "	142 "
計	15,439 "	37,655 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△20,371千円	△28,037千円
組替調整額	△943 "	－ "
税効果調整前	△21,315 "	△28,037 "
税効果額	1,032 "	△667 "
その他有価証券評価差額金	△20,282 "	△28,704 "
その他の包括利益合計	△20,282 "	△28,704 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	－	－	25,222,266
合計	25,222,266	－	－	25,222,266
自己株式				
普通株式 (注)	1,446,580	236	－	1,446,816
合計	1,446,580	236	－	1,446,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	475,513	20	平成22年 3 月 31 日	平成22年 6 月 28 日
平成22年 11 月 5 日 取締役会	普通株式	356,633	15	平成22年 9 月 30 日	平成22年 11 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	475,509	利益剰余金	20	平成23年 3 月 31 日	平成23年 6 月 27 日

当連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式 (注)	1,446,816	88	—	1,446,904
合計	1,446,816	88	—	1,446,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	475,509	20	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日
平成23年11月 7 日 取締役会	普通株式	356,630	15	平成23年 9 月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	356,630	利益剰余金	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金	11,675,614千円	13,615,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△425,000 "	△775,000 "
現金及び現金同等物	11,250,614 "	12,840,833 "

※2 前連結会計年度において、前々連結会計年度における事業譲受に係る未払金134,155千円を支出しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトウェアの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ IT分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,938,999	4,564,793	58,503,793	—	58,503,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,594	84,174	87,769	△87,769	—
計	53,942,594	4,648,968	58,591,562	△87,769	58,503,793
セグメント利益	2,219,505	75,399	2,294,905	1,251	2,296,156
その他の項目					
減価償却費	1,437,220	20,850	1,458,070	—	1,458,070
のれんの償却額	432,808	—	432,808	—	432,808

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 ( 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 )

( 単位 : 千円 )

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,845,772	4,539,400	57,385,172	—	57,385,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,030	97,540	100,571	△100,571	—
計	52,848,802	4,636,941	57,485,744	△100,571	57,385,172
セグメント利益	2,869,252	102,149	2,971,402	1,917	2,973,319
その他の項目					
減価償却費	1,399,781	13,771	1,413,552	—	1,413,552
のれんの償却額	425,511	—	425,511	—	425,511

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	36,130,054	12,723,438	5,085,507	4,564,793	58,503,793

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	35,874,098	12,673,134	4,298,539	4,539,400	57,385,172

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,901	151,935	85,965
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	305,922	300,000	5,922
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	543,823	451,935	91,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	673,873	848,822	△174,948
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	94,210	100,000	△5,790
	(3) その他	—	—	—
	小計	768,083	948,822	△180,738
合計		1,311,906	1,400,757	△88,850

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 80,855千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	222,338	151,935	70,402
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	600,915	600,000	915
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	823,253	751,935	71,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	661,396	849,602	△188,205
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	661,396	849,602	△188,205
合計		1,484,649	1,601,537	△116,887

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 80,855千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	40	39	—

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,240円49銭	1,269円69銭
1 株当たり当期純利益金額	47円30銭	65円43銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	30,932,297	31,679,389
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,439,026	1,492,028
(うち少数株主持分 (千円))	1,439,026	1,492,028
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	29,493,271	30,187,360
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,775,450	23,775,362

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,124,682	1,555,606
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,124,682	1,555,606
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,775,573	23,775,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 潜在株式の数 371,200株	前連結会計年度末に存在した新株予約権 1 種類 (潜在株式の数 371,200株) につきましては、平成23年 6 月 30 日をもって新株予約権の権利行使期間満了に伴い失効しており、残高はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,863,068	8,551,695
売掛金	5,883,544	5,702,811
有価証券	—	300,402
商品	24,178	22,695
仕掛品	※1 389,782	※1 484,266
貯蔵品	10,047	7,043
前渡金	42,220	39,678
前払費用	197,336	207,439
繰延税金資産	875,485	858,211
関係会社短期貸付金	960,000	1,620,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120,000	120,000
その他	155,779	169,169
貸倒引当金	△711	△758
流動資産合計	15,520,732	18,082,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,673,863	4,642,627
減価償却累計額	△2,499,050	△2,583,467
建物（純額）	2,174,812	2,059,159
工具、器具及び備品	1,089,536	1,130,483
減価償却累計額	△930,063	△966,487
工具、器具及び備品（純額）	159,472	163,995
土地	6,319,557	6,310,197
リース資産	19,650	9,276
減価償却累計額	△3,532	△3,658
リース資産（純額）	16,117	5,617
その他	23,563	23,563
減価償却累計額	△21,158	△21,654
その他（純額）	2,404	1,909
有形固定資産合計	8,672,364	8,540,879
無形固定資産		
のれん	21,558	—
ソフトウェア	2,573,311	1,918,522
その他	9,873	9,531
無形固定資産合計	2,604,743	1,928,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,362,564	1,230,874
関係会社株式	5,086,128	5,103,580
関係会社出資金	203,627	203,627
関係会社長期貸付金	410,000	290,000
長期前払費用	28,787	30,481
保険積立金	415,870	418,799
繰延税金資産	147,250	119,964
その他	192,017	160,370
貸倒引当金	△41	△29
投資その他の資産合計	7,846,206	7,557,670
固定資産合計	19,123,315	18,026,603
資産合計	34,644,047	36,109,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,098,085	※2 1,453,530
リース債務	4,900	2,721
未払金	626,900	818,530
未払費用	235,627	247,156
未払法人税等	805,430	801,175
未払消費税等	389,168	329,811
前受金	68,193	78,903
預り金	99,257	235,855
賞与引当金	1,699,646	1,700,156
役員賞与引当金	45,800	51,400
受注損失引当金	※1 18,906	※1 122,529
その他	44,902	44,536
流動負債合計	5,136,819	5,886,309
固定負債		
リース債務	15,118	5,498
長期未払金	157,337	149,962
資産除去債務	16,504	16,886
その他	3,468	3,468
固定負債合計	192,428	175,815
負債合計	5,329,248	6,062,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	6,984,967	7,748,664
利益剰余金合計	18,566,875	19,330,572
自己株式	△1,493,542	△1,493,615
株主資本合計	29,377,251	30,140,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,452	△93,740
評価・換算差額等合計	△62,452	△93,740
純資産合計	29,314,798	30,047,134
負債純資産合計	34,644,047	36,109,259

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	35,406,198	34,502,005
売上原価	※1 30,701,983	※1 28,774,388
売上総利益	4,704,214	5,727,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,070	179,400
給料及び手当	1,074,686	1,134,416
賞与	178,738	186,236
賞与引当金繰入額	171,531	176,204
役員賞与引当金繰入額	45,800	51,400
法定福利費	175,682	188,565
教育研修費	120,641	93,213
減価償却費	89,643	97,481
支払手数料	286,743	329,488
その他	704,124	※2 584,039
販売費及び一般管理費合計	3,026,661	3,020,445
営業利益	1,677,553	2,707,170
営業外収益		
受取利息	8,101	6,851
有価証券利息	16,130	9,624
受取配当金	※3 110,427	※3 121,036
不動産賃貸料	※3 29,597	※3 23,573
その他	19,878	13,943
営業外収益合計	184,134	175,029
営業外費用		
為替差損	447	125
その他	0	16
営業外費用合計	448	142
経常利益	1,861,239	2,882,057
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 4,651
抱合せ株式消滅差益	—	13,657
特別利益合計	—	18,308
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 1,072
固定資産除却損	※6 14,694	※6 4,805
関係会社株式評価損	151,640	—
ゴルフ会員権評価損	8,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,029	—
特別損失合計	183,864	5,877
税引前当期純利益	1,677,375	2,894,488
法人税、住民税及び事業税	838,305	1,254,091
法人税等調整額	△82,499	44,559
法人税等合計	755,805	1,298,650
当期純利益	921,569	1,595,837

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	411,908	411,908
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,908	411,908
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	11,170,000	11,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,170,000	11,170,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	6,895,544	6,984,967
当期変動額		
剰余金の配当	△832,147	△832,139
当期純利益	921,569	1,595,837
当期変動額合計	89,422	763,697
当期末残高	6,984,967	7,748,664
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	18,477,453	18,566,875
当期変動額		
剰余金の配当	△832,147	△832,139
当期純利益	921,569	1,595,837
当期変動額合計	89,422	763,697
当期末残高	18,566,875	19,330,572

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,493,302	△1,493,542
当期変動額		
自己株式の取得	△239	△73
当期変動額合計	△239	△73
当期末残高	△1,493,542	△1,493,615
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,288,068	29,377,251
当期変動額		
剰余金の配当	△832,147	△832,139
当期純利益	921,569	1,595,837
自己株式の取得	△239	△73
当期変動額合計	89,182	763,623
当期末残高	29,377,251	30,140,875
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△43,674	△62,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,777	△31,288
当期変動額合計	△18,777	△31,288
当期末残高	△62,452	△93,740
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△43,674	△62,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,777	△31,288
当期変動額合計	△18,777	△31,288
当期末残高	△62,452	△93,740
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,244,394	29,314,798
当期変動額		
剰余金の配当	△832,147	△832,139
当期純利益	921,569	1,595,837
自己株式の取得	△239	△73
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,777	△31,288
当期変動額合計	70,404	732,335
当期末残高	29,314,798	30,047,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた122,078千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「採用費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「採用費」に表示していた42,256千円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が71,271千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
仕掛品	18,906千円	104,913千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
流動負債		
買掛金	325,143千円	663,206千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	18,906千円	122,529千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	－千円	16,446千円

※3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	81,391千円	88,872千円
不動産賃貸料	23,801 "	17,777 "

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	－千円	4,651千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－千円	1,072千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物	－千円	4,038千円
工具、器具及び備品	14,694 "	623 "
無形固定資産		
その他（電気通信施設利用権）	－ "	142 "
計	14,694 "	4,805 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,446,580	236	—	1,446,816
合計	1,446,580	236	—	1,446,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,446,816	88	—	1,446,904
合計	1,446,816	88	—	1,446,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	604,800	59,616

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,112,400	567,216

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	4,540,944	4,558,396

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アスタリクス ( 当社の連結子会社 )

事業の内容 主として S a a S 事業を軸としたサービスの提供業務

(2) 企業結合日

平成23年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社D T S

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における経営資源集中による経営の効率化を図るため、株式会社アスタリクスを合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 ( 企業会計基準第21号 平成20年12月26日 ) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日 ) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、株式会社アスタリクスから引き継いだ資産・負債は次のとおりであります。

資産合計	65,188千円
負債合計	23,171千円

## ( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1, 232円99銭	1, 263円79銭
1 株当たり当期純利益金額	38円76銭	67円12銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	29, 314, 798	30, 047, 134
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	29, 314, 798	30, 047, 134
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23, 775, 450	23, 775, 362

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	921, 569	1, 595, 837
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	921, 569	1, 595, 837
普通株式の期中平均株式数 (株)	23, 775, 573	23, 775, 378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 潜在株式の数 371, 200株	前事業年度末に存在した新株予約権 1 種類 (潜在株式の数 371, 200株) につきましては、平成23年 6 月30日をもって新株予約権の権利行使期間満了に伴い失効しており、残高はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動（平成24年 6 月22日付け予定）

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 萩原 忠幸（現 株式会社みずほ銀行 理事）

取締役 原 宏樹（現 三井住友信託銀行株式会社 IT統括部 IT基盤運営部長）

##### ・退任予定取締役

常務取締役 栗原 広史

取締役 工藤 克彦

取締役 中村 春貴

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 栗原 広史（現 当社 常務取締役兼執行役員）

##### ・退任予定監査役

常勤監査役 船見 恭雄

（注）新任取締役候補、萩原忠幸および原宏樹の両氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	35,874,098	△0.7
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,673,134	△0.4
合計		48,547,232	△0.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	37,088,885	2.2	11,421,594	11.9
	オペレーション エンジニアリングサービス	11,489,482	△3.7	7,530,171	△13.6
合計		48,578,368	0.8	18,951,766	0.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	35,874,098	△0.7
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,673,134	△0.4
	プロダクトサービス・その他	4,298,539	△15.5
	小計	52,845,772	△2.0
人材 サービス	人材派遣・その他	4,539,400	△0.6
	小計	4,539,400	△0.6
合計		57,385,172	△1.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。